

- アルゼンチンペソ急落と同国政府の財政懸念の高まりを受けて、3日に同国マクリ大統領が緊急の対応策を発表も、ペソは大幅に下落。ペソは8月以降、トルコリラの後を追うかたちで下落が拡大。
- 短期的には、IMF支援によってペソ下落に歯止めがかかるか注目される。また、同国の景気の先行きや政治リスクの高まりなど、今後もペソの動向には注視が必要と思われる。

## 財政再建策発表もアルゼンチンペソは大幅下落

アルゼンチンで動揺が続いています。

同国のマクリ大統領は3日、足もとのアルゼンチンペソ急落とその背景とされる同国政府の財政懸念の高まりを受けて、緊急の対応策を発表しました。農産物輸出に対する税金を引き上げる輸出税の増税や、省庁を半分に減らす再編などで歳入増・歳出減を行い、財政の持続性を示す内容となっています。

しかし、こうした財政再建策に対し、中長期的な観点からの効果が疑問視されたとみられ、同日の外国為替市場でペソは、先週末の1米ドル=36ペソ台から38ペソ台へと米ドルに対し大幅に下落しました。

## ペソはトルコリラを追うかたちで下落が拡大か

ペソは、8月27日のトルコ金融市場の休場明け以降、トルコリラの下落の後を追うかたちで下落が拡大しているようにみえます。

29日にマクリ大統領が国際通貨基金（IMF）に対し、金融支援の前倒しを要請したとの発表が市場の不安心理を高め、ペソ下落が加速しました。30日には同国の中央銀行が、主要政策金利を45%から60%に引き上げる緊急利上げと同時に米ドル売りの市場介入を実施しましたが下落に歯止めはかからず、一時、1米ドル=40ペソ台を超える過去最安値を記録しました。

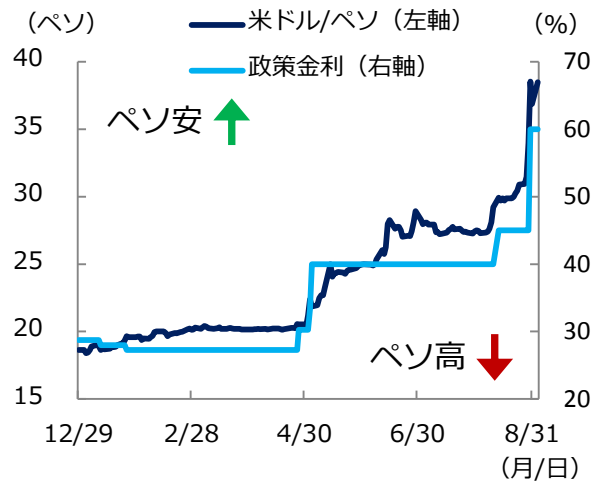
トルコとアルゼンチンは高インフレや多額の経常赤字など、ぜい弱な経済が共通点として挙げられます。しかし、外貨準備高は2014年以降、トルコがおよそ3割減少したのに対し、アルゼンチンはおよそ2.5倍に増加しており、ペソ下落は行き過ぎとの見方も市場の一部にはあります。

## 今後もペソの動向には注視が必要

9月4日にはIMFのラガルド専務理事がアルゼンチンの財務相と会談し、同国への融資について協議を行う予定です。短期的には、IMF支援によってペソ下落に歯止めがかかるか注目されます。

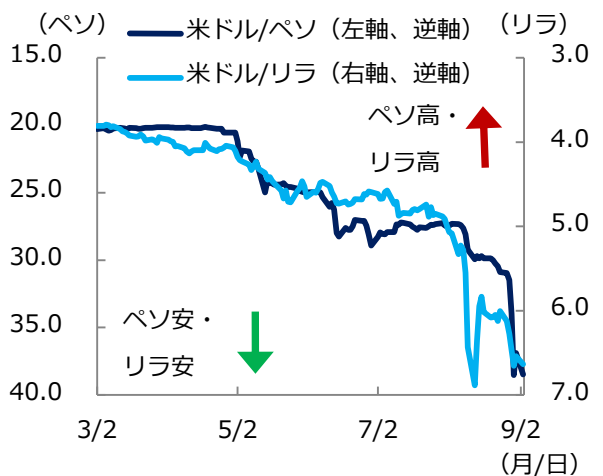
ただし、今後想定される緊縮財政には景気悪化が伴い、国民の反発が予想されることから、同国の景気の先行きや政治リスクの高まりなどが懸念されるため、今後もペソの動向には注視が必要と思われます。

## アルゼンチンペソと政策金利の推移



※期間：2017年12月29日～2018年9月3日（日次）

## アルゼンチンペソとトルコリラの推移



※期間：2018年3月2日～2018年9月3日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

##### ■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

### 【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。